

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2019年4月15日)

第23期(決算日 2019年7月16日)

(作成対象期間 2019年1月16日～2019年7月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約9年10カ月間(2013年9月25日～2023年7月14日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、下記イ. およびロ. に基づき分配金額を決定します。 イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		米ドル為替レート		株式組入率	株式先比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
14期末 (2017年4月17日)	円 7,469	円 70	% △ 11.5	1,465.69	% △ 4.2	円 108.29	% △ 5.3	% 98.8	% —	百万円 5,752
15期末 (2017年7月18日)	8,438	10	13.1	1,620.48	10.6	112.43	3.8	97.4	—	5,908
16期末 (2017年10月16日)	8,852	100	6.1	1,719.18	6.1	112.08	△ 0.3	97.3	—	5,740
17期末 (2018年1月15日)	9,960	10	12.6	1,883.90	9.6	110.90	△ 1.1	98.9	—	5,993
18期末 (2018年4月16日)	8,647	80	△ 12.4	1,736.22	△ 7.8	107.51	△ 3.1	94.1	—	5,009
19期末 (2018年7月17日)	8,923	0	3.2	1,745.05	0.5	112.44	4.6	95.0	—	4,915
20期末 (2018年10月15日)	8,674	70	△ 2.0	1,675.44	△ 4.0	112.03	△ 0.4	93.4	2.8	4,719
21期末 (2019年1月15日)	7,717	0	△ 11.0	1,542.72	△ 7.9	108.40	△ 3.2	95.7	—	4,069
22期末 (2019年4月15日)	8,017	120	5.4	1,627.93	5.5	112.01	3.3	94.1	—	4,051
23期末 (2019年7月16日)	7,544	0	△ 5.9	1,568.74	△ 3.6	107.97	△ 3.6	97.6	—	3,665

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

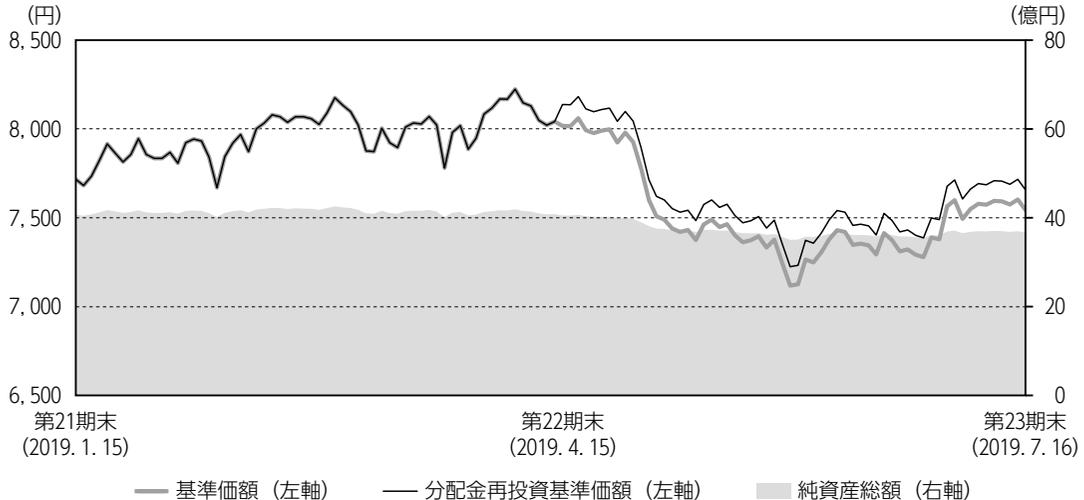
(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第22期首：7,717円

第23期末：7,544円 (既払分配金120円)

騰落率：△0.8% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の国内株式市況は、米中の通商問題の不透明感は払拭されなかったものの、米国や欧州の金融緩和期待などから底堅く推移しました。当ファンドは、「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、国内株式市況は上昇したものの保有する個別銘柄の値下がり が影響し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 比 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第22期	(期首) 2019年1月15日	円	%			円	%	%	%
		7,717	—	1,542.72	—	108.40	—	95.7	—
	1月末	7,869	2.0	1,567.49	1.6	108.96	0.5	95.3	—
	2月末	8,026	4.0	1,607.66	4.2	110.87	2.3	96.0	—
	3月末	7,948	3.0	1,591.64	3.2	110.99	2.4	94.7	—
(期末) 2019年4月15日	8,137	5.4	1,627.93	5.5	112.01	3.3	94.1	—	
第23期	(期首) 2019年4月15日	8,017	—	1,627.93	—	112.01	—	94.1	—
	4月末	7,926	△ 1.1	1,617.93	△ 0.6	111.85	△ 0.1	91.4	3.1
	5月末	7,245	△ 9.6	1,512.28	△ 7.1	109.36	△ 2.4	92.4	3.2
	6月末	7,379	△ 8.0	1,551.14	△ 4.7	107.79	△ 3.8	95.7	—
	(期末) 2019年7月16日	7,544	△ 5.9	1,568.74	△ 3.6	107.97	△ 3.6	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 1. 16 ~ 2019. 7. 16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月には、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が高まり、株価は上昇しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

為替相場

米ドルは対円で下落 (円高) しました。

米ドル円為替相場は、米中協議の進展期待や世界経済の悪化懸念の後退によって、市場のリスク回避姿勢が後退したことから、上昇基調で推移しました。しかし2019年5月に入り、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことや米国の対メキシコ関税率引き上げなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル円は下落に転じました。その後も、米国のF R B (米国連邦準備制度理事会) による利下げ期待が高まったことから円高基調で推移し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引 (円売り/米ドル買い) を行います。

利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

(2019. 1. 16 ~ 2019. 7. 16)

当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%程度以上の高位を維持しました。

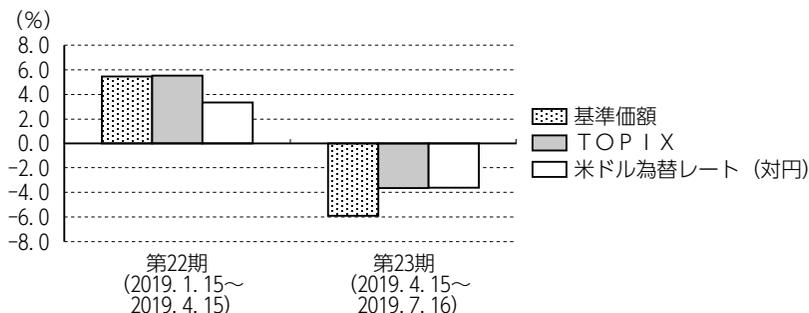
業種構成は、情報・通信業、卸売業、化学などの比率を引き上げる一方、銀行業、建設業、石油・石炭製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、TOKAIホールディングス、住友林業、三井金属鉱業などを新規に組み入れた一方で、丸紅、小松製作所、セブン&アイ・HLDGSなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数であるTOPIXと比較して輸送用機器や銀行業の組入比率が高く、電気機器の組入比率が低いという特徴があります。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。なお、第23期は経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第22期		第23期	
	2019年1月16日 ～2019年4月15日		2019年4月16日 ～2019年7月16日	
当期分配金(税込み) (円)		120		—
対基準価額比率 (%)		1.47		—
当期の収益 (円)		120		—
当期の収益以外 (円)		—		—
翌期繰越分配対象額 (円)		859		859

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第22期		第23期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	128.54円		0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00		0.00
(c) 収益調整金		253.47		253.49
(d) 分配準備積立金		597.88		606.40
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)		979.90		859.90
(f) 分配金		120.00		0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)		859.90		859.90

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第23期 (2019. 1. 16～2019. 7. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0. 774%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 739円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0. 376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0. 376)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 037	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 036)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0. 814	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

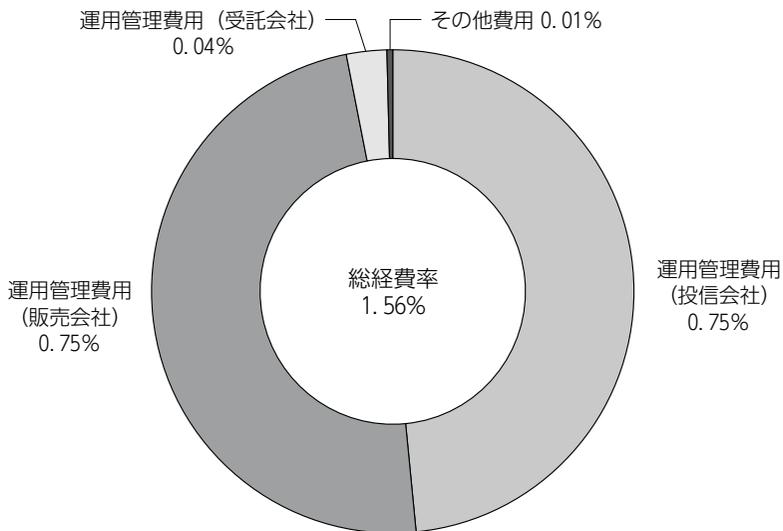
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

決算期	第22期～第23期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	174,257	272,840	401,417	625,260

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

項目	第22期～第23期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,111,566千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,362,444千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

決算期	第22期～第23期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
□数		金額	□数		金額	□数
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,350	496	36.7	1,761	320	18.2
株式先物取引	412	412	100.0	403	403	100.0
コール・ローン	29,029	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合58.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

項目	第22期～第23期
売買委託手数料総額(A)	1,460千円
うち利害関係人への支払額(B)	682千円
(B) / (A)	46.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第21期末	第23期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	2,569,457	2,342,297	3,667,334

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項目	第23期末	
	評価額	比率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	3,667,334	98.8
コール・ローン等、その他	45,876	1.2
投資信託財産総額	3,713,210	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月15日)、(2019年7月16日)現在

項 目	第22期末	第23期末
(A) 資産	8,150,942,120円	7,371,610,912円
コール・ローン等	41,762,770	16,746,453
利回り株チャンス・マザーファンド (評価額)	4,080,259,350	3,667,334,459
未収入金	4,028,920,000	3,687,530,000
(B) 負債	4,099,496,089	3,705,683,110
未払金	3,999,164,400	3,687,657,000
未払収益分配金	60,640,333	—
未払解約金	23,774,472	3,301,783
未払信託報酬	15,861,655	14,607,489
その他未払費用	55,229	116,838
(C) 純資産総額 (A - B)	4,051,446,031	3,665,927,802
元本	5,053,361,118	4,859,703,327
次期繰越損益金	△ 1,001,915,087	△ 1,193,775,525
(D) 受益権総口数	5,053,361,118口	4,859,703,327口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,017円	7,544円

*第21期末における元本額は5,273,808,561円、当作成期間(第22期～第23期)中における追加設定元本額は1,875,581円、同解約元本額は415,980,815円です。

*第23期末の計算口数当りの純資産額は7,544円です。

*第23期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,193,775,525円です。

■損益の状況

第22期 自2019年1月16日 至2019年4月15日
第23期 自2019年4月16日 至2019年7月16日

項 目	第22期	第23期
(A) 配当等収益	△ 2,989円	△ 4,395円
受取利息	95	78
支払利息	△ 3,084	△ 4,473
(B) 有価証券売買損益	228,117,356	△ 215,568,602
売買益	233,104,448	27,077,921
売買損	△ 4,987,092	△ 242,646,523
(C) 信託報酬等	△ 15,917,299	△ 14,669,682
(D) 当期損益金 (A + B + C)	212,197,068	△ 230,242,679
(E) 前期繰越損益金	△ 836,956,944	△ 659,104,916
(F) 追加信託差損益金	△ 316,514,878	△ 304,427,930
(配当等相当額)	(128,088,085)	(123,192,489)
(売買損益相当額)	(△ 444,602,963)	(△ 427,620,419)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 941,274,754	△ 1,193,775,525
(H) 収益分配金	△ 60,640,333	—
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,001,915,087	△ 1,193,775,525
追加信託差損益金	△ 316,514,878	△ 304,427,930
(配当等相当額)	(128,088,085)	(123,192,489)
(売買損益相当額)	(△ 444,602,963)	(△ 427,620,419)
分派準備積立金	306,451,023	294,694,075
繰越損益金	△ 991,851,232	△ 1,184,041,670

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,957,724円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	128,088,085	123,192,489
(d) 分配準備積立金	302,133,632	294,694,075
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	495,179,441	417,886,564
(f) 分配金	60,640,333	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	434,539,108	417,886,564
(h) 受益権総口数	5,053,361,118口	4,859,703,327口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第 22 期
	120円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

利回り株チャンス・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（利回り株チャンス 米ドル型（年4回決算型））が投資対象としている「利回り株チャンス・マザーファンド」の決算日（2019年1月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第23期の決算日（2019年7月16日）現在における利回り株チャンス・マザーファンドの組入資産の内容等を13～14ページに併せて掲載いたしました。

■利回り株チャンス・マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2019年1月16日から2019年7月16日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヤフー	272.9	87,325	319	大和ハウス	51.4	165,619	3,222
住友林業	39.7	62,383	1,571	三菱UFJフィナンシャルG	168.6	94,003	557
阪和興業	17.8	58,765	3,301	トヨタ自動車	13.3	87,954	6,613
三井化学	20.5	57,673	2,813	伊藤忠	40.3	81,195	2,014
TOKAIホールディングス	56	50,427	900	双日	177.6	62,691	352
東京エレクトロン	3	47,200	15,733	アドバンテスト	19.2	57,906	3,015
三井金属	15.1	44,578	2,952	小松製作所	20	56,028	2,801
武田薬品	10	44,527	4,452	丸紅	70	55,239	789
日鉄物産	9.1	42,475	4,667	三井住友フィナンシャルG	12.5	48,962	3,917
黒崎播磨	6.2	37,647	6,072	帝人	25	47,707	1,908

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年7月16日現在における利回り株チャンス・マザーファンド（4,037,126千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	2019年7月16日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (5.5%)		
ミライト・ホールディングス	12.5	20,550
大成建設	7	26,600
大林組	22	23,518
熊谷組	15	45,975
五洋建設	50	26,400
住友林業	39.7	51,967
大和ハウス	11.1	34,842
ライト工業	20	28,480
積水ハウス	25	47,375
協和エクシオ	12.5	32,862
食料品 (2.2%)		
太陽化学	0.2	354
日本たばこ産業	55	135,657
化学 (6.3%)		
旭化成	55	62,315
昭和電工	5.5	16,461
住友化学	52.5	25,672

銘 柄	2019年7月16日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
デンカ	2.5	7,887
三井化学	25.5	66,274
三菱ケミカルHLDGS	100	74,880
タキロンシーアイ	54.9	37,222
旭有機材	22.5	30,825
リケンテクノス	48.9	26,161
三洋化成	2.1	11,424
D I C	7.5	21,405
天馬	3.7	7,033
医薬品 (7.0%)		
武田薬品	60	232,560
アステラス製薬	65	100,295
沢井製薬	5.5	33,990
大塚ホールディングス	17.1	65,835
石油・石炭製品 (1.5%)		
出光興産	19.8	62,865
J X T Gホールディングス	59.3	31,215

銘柄	2019年7月16日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
ゴム製品 (1.2%)		
ブリヂストン	17.5	74,147
ガラス・土石製品 (1.5%)		
東海カーボン	15	16,005
黒崎播磨	6.2	37,944
ニチアス	19.3	37,384
鉄鋼 (0.8%)		
日本製鉄	20	36,410
JFEホールディングス	10	15,250
非鉄金属 (1.8%)		
大紀アルミニウム	25	20,025
三井金属	15.1	38,429
住友鉱山	5	15,525
住友電工	25	35,025
金属製品 (0.7%)		
SUMCO	30	40,560
機械 (0.8%)		
DMG森精機	7.5	11,955
北越工業	10.4	12,812
JUKI	22.5	22,477
電気機器 (5.1%)		
三菱電機	20	28,530
パナソニック	30	27,648
アドバンテスト	20.8	63,544
エスベック	13.3	30,363
ファナック	3	56,775
キャノン	10.7	34,068
東京エレクトロン	4.5	74,767
輸送用機器 (10.8%)		
豊田自動織機	10	59,800
デンソー	12.5	58,137
日産自動車	45	34,834
トヨタ自動車	41.7	291,900
三菱自動車工業	65	32,370
日信工業	15	22,215
アイシン精機	9.5	35,150
本田技研	36	102,114
SUBARU	10	27,155
精密機器 (0.3%)		
ニプロ	17.5	21,507
電気・ガス業 (0.6%)		
関西電力	30	38,010
陸運業 (1.3%)		
西日本旅客鉄道	4.2	37,266
センコーグループHLDGS	25	21,975
九州旅客鉄道	6	18,810
空運業 (0.8%)		
日本航空	15	52,320
情報・通信業 (11.0%)		
ヤフー	407.9	133,791
日本電信電話	40	205,920
KDDI	55	157,437
光通信	1	24,250

銘柄	2019年7月16日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
NTTドコモ	52.5	135,896
コナミホールディングス	4.5	21,555
卸売業 (17.2%)		
双日	122.4	42,595
アルコニックス	23.1	31,416
ダイワボウHD	5.5	27,775
TOKAIホールディングス	56	52,528
三洋貿易	15.2	37,346
伊藤忠	59.7	126,772
三井物産	100	181,550
日立ハイテクノロジーズ	5	29,300
スターゼン	7.3	30,952
住友商事	85	140,887
三菱商事	81.1	238,434
阪和興業	20.3	60,291
日鉄物産	11.1	50,116
ジェコス	10.7	10,742
小売業 (1.4%)		
ローソン	10	55,300
J. フロントリテイリング	24.5	31,531
銀行業 (8.9%)		
三菱UFJフィナンシャルG	306.4	160,216
りそなホールディングス	75	34,125
三井住友トラストHD	10	39,190
三井住友フィナンシャルG	60	229,440
セブン銀行	135	39,150
みずほフィナンシャルG	300	47,580
証券・商品先物取引業 (1.4%)		
SBIホールディングス	32.5	88,530
保険業 (6.1%)		
SOMPOホールディングス	7.5	32,850
MS&AD	22.5	80,190
第一生命HLDGS	15	24,487
東京海上HD	42.5	240,465
その他金融業 (2.0%)		
日立キャピタル	12.5	29,337
オリックス	57.5	95,708
不動産業 (1.4%)		
パーク24	12.6	31,348
東京建物	35	46,340
サンフロンティア不動産	7.5	8,460
サービス業 (2.3%)		
ミクシィ	7.5	15,907
電通	10	37,550
みらかホールディングス	5	12,340
ベルシステム24HLDGS	20.9	33,398
丹青社	31.9	41,597
合計	千株 3,955.1	千円 6,166,719
銘柄数 < 比率 >	109銘柄	< 97.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年1月15日)

(作成対象期間 2018年1月16日～2019年1月15日)

利回り株チャンス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

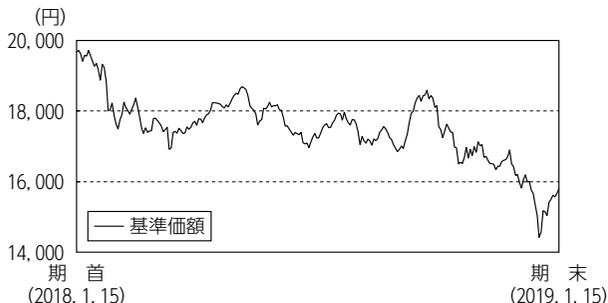
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%
(期首) 2018年1月15日	19,678	—	1,883.90	—	98.4	—
1月末	18,876	△ 4.1	1,836.71	△ 2.5	98.1	—
2月末	18,113	△ 8.0	1,768.24	△ 6.1	97.2	—
3月末	17,510	△ 11.0	1,716.30	△ 8.9	96.5	—
4月末	18,215	△ 7.4	1,777.23	△ 5.7	95.5	—
5月末	17,719	△ 10.0	1,747.45	△ 7.2	97.0	—
6月末	17,395	△ 11.6	1,730.89	△ 8.1	97.0	—
7月末	17,744	△ 9.8	1,753.29	△ 6.9	96.5	—
8月末	17,393	△ 11.6	1,735.35	△ 7.9	96.9	—
9月末	18,431	△ 6.3	1,817.25	△ 3.5	95.0	1.4
10月末	16,969	△ 13.8	1,646.12	△ 12.6	94.5	2.8
11月末	16,703	△ 15.1	1,667.45	△ 11.5	94.7	2.9
12月末	15,149	△ 23.0	1,494.09	△ 20.7	93.5	—
(期末) 2019年1月15日	15,793	△ 19.7	1,542.72	△ 18.1	96.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,678円 期末：15,793円 騰落率：△19.7%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の国内株式市況は、世界的な景気減速や米中貿易摩擦の激化を背景として、景気の先行き不透明感が増大したことにより下落しました。このような市場動向を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円高が進行したことや2018年

2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことで、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB(米連邦準備制度理事会)議長が発言などが嫌気され、持続的に下落しました。12月末からは、過剰悲観の払拭に加え、株価の割安感から幾分戻して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率(株式先物を含む)は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、建設業、卸売業、医薬品などの比率を引き上げる一方、保険業、機械、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、大和ハウス、日本たばこ産業、双日などの比率を引き上げる一方、三菱UFJフィナンシャルG、野村ホールディングス、第一生命HLDSなどの比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数(TOPIX)の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して輸送用機器や銀行業の組入比率が高く、電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

利回り株チャンス・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	44円 (44) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	44

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2018年1月16日から2019年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	4,375.4 (△ 17)	7,570,087 (—)	5,278.6	8,637,837

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2018年1月16日から2019年1月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	240	217	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年1月16日から2019年1月15日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
武田薬品	60	279,021	4,650	トヨタ自動車	55	378,568	6,883
日本たばこ産業	78	247,516	3,173	三菱UFJフィナンシャルG	420	312,217	743
昭和シェル石油	112.5	236,118	2,098	野村ホールディングス	430	259,146	602
大和ハウス	48	188,917	3,935	第一生命HLDS	123	257,284	2,091
東京エレクトロン	8.5	163,491	19,234	東京エレクトロン	12.5	212,869	17,029
NTTドコモ	59	163,223	2,766	東京海上HD	42	207,290	4,935
小松製作所	47	161,743	3,441	T&Dホールディングス	114.5	200,703	1,752
KDDI	56.5	158,263	2,801	日本電信電話	43	196,528	4,570
ヤマダ電機	245	158,049	645	りそなホールディングス	325	195,637	601
三菱自動車工業	180	149,040	828	ヤマダ電機	325	194,801	599

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.5%)			
大成建設	—	6	29,490
大林組	—	40	41,520
長谷工コーポレーション	30	—	—
熊谷組	—	15	50,625
前田道路	16	—	—
五洋建設	—	75	47,925
大和ハウス	28	62.5	223,062
ライト工業	—	25	35,975
積水ハウス	—	35	57,540
協和エクシオ	—	7.5	20,025
食料品 (2.4%)			
日本たばこ産業	11	60	161,280
繊維製品 (0.7%)			
シキボウ	22.5	—	—
帝人	—	25	46,100
サカイ オーベックス	13.5	—	—
化学 (5.0%)			
旭化成	53	55	62,425
昭和電工	—	12.5	46,687
住友化学	65	130	73,710
片倉コープアグリ	—	10	11,590
日本化学工業	13	—	—
カネカ	107	—	—
三井化学	8.5	5	13,170
三菱ケミカルHLDGS	60	115	101,924
三洋化成	5	—	—
DIC	12	7.5	25,687
医薬品 (6.5%)			
武田薬品	24	50	218,450
アステラス製薬	54	65	100,295
田辺三菱製薬	—	15	24,270
沢井製薬	—	5.5	30,470
大塚ホールディングス	23.5	15	65,340
石油・石炭製品 (2.7%)			
昭和シェル石油	—	72.5	118,827
出光興産	10	—	—
JXTGホールディングス	215	110	66,605
ゴム製品 (1.3%)			
ブリヂストン	30	20	86,580
ガラス・土石製品 (0.9%)			
AGC	15	7.5	26,550
日本電気硝子	—	7.5	21,277
住友大阪セメント	130	—	—
フジインコーポレーテッド	—	5	11,080
鉄鋼 (0.8%)			
新日鐵住金	72	20	39,200

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
JFEホールディングス	35	7.5	13,961
非鉄金属 (0.9%)			
大紀アルミニウム	—	15	8,745
日本軽金属HD	—	25	5,700
東邦亜鉛	5	—	—
住友鉱山	7	—	—
住友電工	50	30	45,120
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	—	25	32,500
機械 (1.3%)			
東芝機械	125	—	—
アマダホールディングス	—	10	10,440
FUJII	14	—	—
DMG森精機	—	7.5	10,102
東洋機械金属	115	—	—
技研製作所	11	—	—
小松製作所	14	20	53,870
北越工業	50	—	—
キトー	20	—	—
日本精工	40	15	15,270
NTN	92	—	—
ジェイテクト	28	—	—
電気機器 (4.3%)			
三菱電機	—	20	25,720
パナソニック	—	30	31,275
アドバンテスト	—	30	71,370
ファナック	1.2	5	90,000
ローム	6.5	—	—
キャノン	34.5	17.5	53,235
東京エレクトロン	5.5	1.5	20,940
輸送用機器 (11.7%)			
豊田自動織機	7	5	26,800
デンソー	24	15	77,130
日産自動車	60	45	40,666
トヨタ自動車	100	55	379,060
日野自動車	40	—	—
三菱自動車工業	—	30	19,320
アイシン精機	—	11	45,210
本田技研	84	45	144,855
SUBARU	—	7.5	18,348
ヤマハ発動機	12	17.5	39,007
精密機器 (0.4%)			
ニプロ	—	17.5	24,500
その他製品 (0.3%)			
バンダイナムコHLDGS	—	5	23,250
電気・ガス業 (0.4%)			
関西電力	—	15	25,440
陸運業 (1.9%)			
西日本旅客鉄道	—	8.5	68,204

利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
センコーグループHLDGS	—	25	21,425
九州旅客鉄道	—	10	36,950
空運業 (0.9%)			
日本航空	15	15	59,100
情報・通信業 (8.4%)			
ヤフー	—	135	40,230
マーベラス	—	20	17,360
日本電信電話	58	40	182,960
KDDI	21	55	148,830
光通信	2	1	17,590
NTTドコモ	61	52.5	133,953
コナミホールディングス	—	6	29,820
卸売業 (15.6%)			
双日	—	300	123,600
ダイワボウHD	7	5.5	28,435
三洋貿易	12	12.5	23,250
ヤギ	12	—	—
白銅	14	—	—
伊藤忠	60	90	174,375
丸紅	—	70	56,028
豊田通商	10	—	—
三井物産	70	90	157,635
日立ハイテクノロジーズ	—	5	18,275
住友商事	51	90	145,800
三菱商事	116	87.5	273,087
阪和興業	13	2.5	7,512
伊藤忠エネクス	—	25	24,450
日鉄住金物産	6	2	9,270
ジェコス	—	12.5	12,925
小売業 (1.7%)			
ローソン	—	10	67,200
セブン&アイ・HLDGS	—	10	47,210
MrMaxHD	71	—	—
ケーズホールディングス	41	—	—
ヤマダ電機	80	—	—
銀行業 (13.0%)			
あおぞら銀行	19	12.5	41,500
三菱UFJフィナンシャルG	795	475	271,367
りそなホールディングス	420	150	82,860
三井住友トラストHD	—	20	84,100
三井住友フィナンシャルG	106.5	72.5	281,445
セブン銀行	—	125	39,750
みずほフィナンシャルG	400	450	78,705
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
SBIホールディングス	34	30	67,800
野村ホールディングス	415	—	—
東海東京HD	—	10	4,840
保険業 (5.7%)			
SOMPOホールディングス	17	5.5	21,587

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
MS&AD	22	22.5	72,135
第一生命HLDGS	143	35	61,827
東京海上HD	67	42	219,198
T&Dホールディングス	117	10	13,675
その他金融業 (1.9%)			
日立キャピタル	—	12.5	30,550
オリックス	32	60	101,040
不動産業 (0.7%)			
東京建物	—	32.5	37,602
サンフロンティア不動産	—	7.5	8,407
サービス業 (1.7%)			
ミクシィ	—	7.5	19,905
電通	7	10	50,000
ベルシステム24HLDGS	24	—	—
丹青社	—	40	43,560
合計	千株	千株	千円
株数、金額	5,337.2	4,417	6,766,849
銘柄数 <比率>	82銘柄	103銘柄	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	6,766,849	94.8
コール・ローン等、その他	372,397	5.2
投資信託財産総額	7,139,247	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,139,247,319円
コール・ローン等	308,938,371
株式(評価額)	6,766,849,750
未収入金	47,837,198
未収配当金	15,622,000
(B) 負債	88,495,172
未払金	80,476,828
未払解約金	8,000,000
その他未払費用	18,344
(C) 純資産総額 (A - B)	7,050,752,147
元本	4,464,448,395
次期繰越損益金	2,586,303,752
(D) 受益権総口数	4,464,448,395口
1万口当り基準価額 (C / D)	15,793円

* 期首における元本額は5,157,704,745円、当作成期間中における追加設定元本額は389,001,701円、同解約元本額は1,082,258,051円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13-03(年4回決算型)1,894,991,381円、利回り株チャンス 米ドル型(年4回決算型)2,569,457,014円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,793円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月16日 至 2019年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	268,014,179円
受取配当金	267,969,550
受取利息	1,386
その他収益金	158,003
支払利息	△ 114,760
(B) 有価証券売買損益	△ 2,151,337,835
売買益	153,004,861
売買損	△ 2,304,342,696
(C) 先物取引等損益	△ 23,600,800
取引損	△ 23,600,800
(D) その他費用	△ 119,655
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 1,907,044,111
(F) 前期繰越損益金	4,991,391,513
(G) 解約差損益金	△ 808,041,949
(H) 追加信託差損益金	309,998,299
(I) 合計 (E + F + G + H)	2,586,303,752
次期繰越損益金 (I)	2,586,303,752

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。